

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鳥取大学

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、LGBT等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー（オンライン）を開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際乾燥地研究教育機構では、乾燥地科学分野を中核とした国際的研究マネジメント機能・国際共同研究支援機能を強化し、国際的研究拠点形成の実現を加速させるため、本機構推進室の下に室員を構成員とする国際共同研究支援室（International Research Support Team）を11月1日に設置し、乾燥地科学分野を中核とした国際共同研究の支援、研究戦略の立案及び国際的研究拠点の形成に向けて取り組む体制を整備している。また、乾燥地科学分野における国際共著論文数は68報（平成28年度12報、平成29年度19報、平成30年度36報、令和元年度47報）となり、第3期中期目標期間中の国際共著論文数は182本（年平均36.4本）に達し、中期計画の目標（10%増加）を大きく超えて、第2期中期目標期間（年平均11.5本）と比べて316.5%に増加した。（ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組）
- 工学部化学バイオ系学科の教員が起業した大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」では、令和2年度、コロナ禍に配慮し、ナノファイバーを高濃度で配合したアルコール製剤を新たに発売した。9月に鳥取県庁を訪れて県知事に新製品の発売を報告し、医療従事者等必要としている方に向けて本製品500本を寄贈、鳥取大学医学部附属病院にも本製品200本を寄贈している。一連の取組が評価されて、GSCベンチャー企業賞（新化学技術推進協会）を受賞している。（ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ環境の整備

LGBT等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー（オンライン）を開催している。また、LGBT等への理解を深めるため、リーフレット「LGBT等に関する鳥取大学の基本理念と対応について（教職員向け）」を作成し、全教職員へ配布し、さらに、e-Learningシステム（manaba）を利用し、教職員を対象とした「LGBT等に関する理解確認クイズ」を実施している。

また、ダイバーシティキャンパス推進室内に休憩室&相談室を開設し、搾乳や妊娠・出産後等の体調不良時に休める場所として確保するとともに、研究員や教職員が相談できる場としている。

○ 学長直下の「教員配置検討委員会」による学長管理定数の承認

学長直下の「教員配置検討委員会」において、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している。全学の教員配置計画について、73件の配置計画を審議し、69件を承認、そのうち1件については、大学改革に戦略的に取り組むための体制を強化するため、教育支援・国際交流推進機構（教学IRを担う専任教員）に学長管理定数を新規配置している。また、35件については、人件費削減計画及び教員の採

用予定時期延長の取扱いに基づき、後任補充時期を6か月以上延長することとして承認している。学長管理定数については、12件の配置計画を審議し、10件（継続配置4件、新規配置5件、昇任1件）を承認している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地元ラジオ局と提携した情報発信

医学部附属病院では、病院独自の広報媒体である広報誌カニジルの持つ「言葉の力」をベースに、全国に向け正しい医療情報、また附属病院の取組を発信するため、気軽に聴けて地域社会とつながりやすいツールであるラジオ番組を制作している。これにより、地域社会に向け、複合的なメディア（冊子とラジオ、Youtube）で、幅広く、正しい知識にもとづく医療情報の発信が可能となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 実践型教育研究の新展開

田園回帰インターンシッププログラムを開発しつつ、地方創生総合戦略の分析と評価を行い、地域系高等学校の実践型教育を支える地域リテラシーモデルの構築を目指す「田園回帰時代の中山間地域人材育成」プロジェクトでは、連携先の村岡高等学校が文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に令和2年度新規指定校（地域魅力化型）として採択され、地域系高等学校の特色ある実践科目を教育方法として一般化することに貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床感染症学講座の設置

県内における感染対策の強化に向けた感染症医の育成と専門医による県内医療機関等への指導・支援等を目指すことを目的とした寄附講座（臨床感染症学講座）を設置し（令和2年11月）、感染症対策に取り組む感染症専門医の育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ ロボット手術実績を評価した強化策の実施に関する取組

これまでのロボット手術実績を評価した上で、年間手術目標件数を300例と設定していたが、着実に手術件数が伸び、令和2年度は結果として目標件数を大幅に超える実績となっている（361件、前年比+130件）。

（運営面）

○ ワークライフバランス向上に向けた取組

令和2年5月から日勤者と夜勤者が一目でわかるようにユニフォーム2色制を導入し、定時終了の意識を高め、勤務帯によるユニフォームの色での業務の引継ぎを促進し、仕事の効率化、協力体制を強化するなどにより、超過勤務時間が12月までの平均で8.0時間（3月末までの平均で10.8時間）となり、昨年同時期の11.4時間（3月末7.8時間）より3.4時間（3月末3.0時間）減少している。